



【簿記3級】精算表作成問題

次の【決算整理事項等】にもとづいて、答案用紙の精算表を完成させなさい。なお、会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日までの1年間であり、消費税の処理は税抜方式による。

【決算整理事項等】

1. 決算日に現金の実際有高を調査したところ、帳簿残高より¥1,000多かった。原因を調査したが判明しなかったため、適切に処理する。
2. 仮受金¥50,000は、得意先から受け取った手数料であることが判明した。
3. 期末商品棚卸高は¥230,000である。売上原価は「仕入」の行で計算すること。
4. 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。差額補充法による。
5. 備品について、定額法(耐用年数5年、残存価額ゼロ)により減価償却を行う。
6. その他費用として処理していた郵便切手の未使用分¥5,000を貯蔵品に振り替える。
7. 支払家賃は、当期の2月1日に向こう3か月分(¥150,000)を支払ったものである。決算にあたり、前払分を月割で計上する。
8. 借入金¥800,000は当期の10月1日に年利率2%、期間1年の条件で借り入れたものであり、利息は返済時に支払うこととなっている。当期分の未払利息を月割で計上する。
9. 受取手数料のうち、当期分の未収額¥10,000を計上する。
10. 仮払消費税と仮受消費税を相殺し、納付すべき消費税額を確定させる。
11. 当期の法人税、住民税及び事業税は¥300,000であった。なお、仮払法人税等¥150,000は中間納付額である。



精算表

会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日（単位：円）

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	550,000		(1) 1,000				551,000	
普通預金	1,000,000						1,000,000	
売掛金	270,000						270,000	
繰越商品	250,000		(3) 230,000	(3) 250,000			230,000	
仮払法人税等	150,000			(11) 150,000				
仮払消費税	207,000			(10) 207,000				
備品	1,000,000						1,000,000	
買掛金		210,000						210,000
借入金		800,000						800,000
仮受金		50,000	(2) 50,000					
仮受消費税		314,000	(10) 314,000					
貸倒引当金		3,000		(4) 2,400				5,400
備品累計額		100,000		(5) 200,000				300,000
資本金		250,000						250,000
繰越利益剰余金		750,000						750,000
売上		3,800,000				3,800,000		
受取手数料		300,000		(2) 50,000 (9) 10,000		360,000		
仕入	1,800,000		(3) 250,000	(3) 230,000	1,820,000			
支払家賃	500,000			(7) 50,000	450,000			
租税公課	50,000				50,000			
その他費用	800,000			(6) 5,000	795,000			
合計	6,577,000	6,577,000						
雑(益)				(1) 1,000		1,000		
貸倒引当金繰入			(4) 2,400		2,400			
減価償却費			(5) 200,000		200,000			
貯蔵品			(6) 5,000				5,000	
支払利息			(8) 8,000		8,000			
(未払)消費税				(10) 107,000				107,000
前払家賃			(7) 50,000				50,000	
(未収)手数料			(9) 10,000				10,000	
未払利息				(8) 8,000				8,000
未払法人税等				(11) 150,000				150,000
法人税等			(11) 300,000		300,000			
当期純(利益)					535,600			535,600
合計			1,420,400	1,420,400	4,161,000	4,161,000	3,116,000	3,116,000



(解説)

1. 決算整理仕訳

(1) 現金過不足(原因不明分)の処理

(借)現金 1,000 / (貸)雑益 1,000

※決算日に現金実査で実際有高が¥1,000 多いことが判明したが、原因不明のため雑益で処理します。

(2) 仮受金の整理

(借)仮受金 50,000 / (貸)受取手数料 50,000

(3) 売上原価の算定(し・くり・くり・し)

(借)仕入 250,000 / (貸)繰越商品 250,000

(借)繰越商品 230,000 / (貸)仕入 230,000

(4) 貸倒引当金の設定(差額補充法)

(借)貸倒引当金繰入 2,400 / (貸)貸倒引当金 2,400

※計算: ¥270,000 × 2% - ¥3,000 = ¥5,400 - ¥3,000 = ¥2,400

(5) 減価償却(定額法・間接法)

(借)減価償却費 200,000 / (貸)備品減価償却累計額 200,000

※計算: ¥1,000,000 ÷ 5年 = ¥200,000

(6) 貯蔵品への振替

(借)貯蔵品 5,000 / (貸)その他費用 5,000

(7) 費用の繰延べ(前払家賃)

(借)前払家賃 50,000 / (貸)支払家賃 50,000

※当期2月1日に3か月分¥150,000(月額¥50,000)を支払い済み。当期分は2月・3月の2か月分¥100,000、次期分(前払分)は4月分の¥50,000。

(8) 費用の見越し(未払利息)

(借)支払利息 8,000 / (貸)未払利息 8,000

※計算: ¥800,000 × 2% × 6/12(10月~3月) = ¥8,000

(9) 収益の見越し(未収手数料)

(借)未収手数料 10,000 / (貸)受取手数料 10,000

(10) 消費税の精算

(借)仮受消費税 314,000 / (貸)仮払消費税 207,000

未払消費税 107,000

(11) 法人税等の計上

(借)法人税等 300,000 / (貸)仮払法人税等 150,000

未払法人税等 150,000

2. 解答のポイント

現金過不足の処理 試算表に現金過不足勘定の残高がない(直接「現金」の不足・過剰として処理する)ケースで



す。決算日に原因不明のまま処理するため、過剰額¥1,000を現金の増加と雑益(収益)で処理します。

仮受金の整理 内容不明で一時的に処理していた仮受金が「得意先からの手数料」と判明したため、本来の勘定科目である受取手数料に振り替えます。これにより仮受金勘定の残高はゼロになります。

売上原価の算定(仕入の行) 「し・くり・くり・し」の手順で、試算表の繰越商品(期首)¥250,000を仕入に足し、期末商品¥230,000を仕入から引いて新しい繰越商品として貸借対照表へ送ります。仕入の行の損益計算書欄¥1,820,000が売上原価です。

貸倒引当金の設定 売掛金期末残高¥270,000(今回は売掛金に修正がないため試算表残高のまま)に2%を掛けて¥5,400。既に¥3,000の残高があるため、差額¥2,400のみを追加計上します。

減価償却(備品) 備品¥1,000,000を耐用年数5年・残存価額ゼロで定額法処理すると、年間の減価償却費は¥200,000です。間接法のため、相手勘定は「備品減価償却累計額」(精算表では「備品累計額」)になります。

貯蔵品への振替 「その他費用」勘定に含まれていた郵便切手の未使用分¥5,000を、資産である「貯蔵品」に振り替えます。期末時点で未使用の切手は当期の費用ではなく、次期以降に使用される資産だからです。

費用の繰延べ(前払家賃) 2月1日に3か月分(2月・3月・4月分)を支払っているため、当期分は2か月、次期分(前払分)は1か月となります。月額¥50,000 × 1か月分 = ¥50,000を資産(前払家賃)として繰り延べます。

費用の見越し(未払利息) 10月1日に借り入れた借入金の利息は返済時(翌期9月末)に一括支払うため、決算時点で当期分6か月(10月~3月)が未払いとなっています。 $¥800,000 \times 2\% \times 6/12 = ¥8,000$ を費用(支払利息)として計上し、同額を未払利息(負債)として認識します。

収益の見越し(未収手数料) 役務はすでに提供済みだが、まだ受け取っていない手数料¥10,000を当期の収益として計上します。同額を未収手数料(資産)として認識します。

消費税の精算 仮払消費税(資産)と仮受消費税(負債)を相殺し、差額を未払消費税(負債)として確定させます。

- 仮受消費税 ¥314,000 - 仮払消費税 ¥207,000 = 未払消費税 ¥107,000

法人税等の計上 当期の法人税等¥300,000を計上し、中間納付額として既に支払っていた仮払法人税等¥150,000を相殺、残額¥150,000を未払法人税等(負債)として認識します。



【簿記3級】精算表作成問題

次の【決算整理事項】にもとづいて、答案用紙の精算表を完成させなさい。

なお、会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日までの1年間とし、消費税の処理は税抜方式で行う。

【決算整理事項】

1. 商品¥110,000（うち消費税¥10,000）を売上げ、代金は掛けとしていたが、この取引が未処理されていなかった。
2. 現決算日に現金の実際有高を調査したところ、帳簿残高より¥5,000少なかった。原因を調査したところ、通信費¥3,000が未記帳であったことが判明したが、残額は原因不明のため、適切に処理する。
3. 期末商品棚卸高は¥210,000である。売上原価は「仕入」の行で計算すること。
4. 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる（差額補充法による）。
5. 備品について定額法（耐用年数5年、残存価額ゼロ）により行う。なお、当期の10月1日に取得した備品（¥500,000）については、月割計算を行うこと。
6. X1年12月1日に期間1年、年利2.4%で借り入れた借入金¥1,000,000に係る利息について、当期分の未払分を計上する。
7. 保険料は毎年11月1日に向こう1年分（¥48,000）を支払っている。決算にあたり、前払分を月割で計上する。
8. 仮受消費税と仮払消費税を相殺し、納付税額を確定させる。
9. 当期の法人税、住民税及び事業税は¥300,000であった。



精算表（解答）

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	450,000			(2) 5,000			445,000	
当座預金	1,200,000						1,200,000	
売掛金	600,000		(1) 110,000				710,000	
繰越商品	180,000		(3) 210,000	(3) 180,000			210,000	
仮払消費税	350,000			(8) 350,000				
仮払法人税等	120,000			(9) 120,000				
備品	1,500,000						1,500,000	
建物	3,741,000						3,741,000	
備品累計額		400,000		(5) 250,000				650,000
貸倒引当金		4,000		(4) 10,200				14,200
買掛金		420,000						420,000
仮受消費税		580,000	(8) 590,000	(1) 10,000				
借入金		1,000,000						1,000,000
資本金		2,000,000						2,000,000
利益剰余金		1,000,000						1,000,000
売上		8,000,000		(1) 100,000		8,100,000		
仕入	5,200,000		(3) 180,000	(3) 210,000	5,170,000			
保険料	48,000			(7) 28,000	20,000			
通信費	15,000		(2) 3,000		18,000			
合計	13,404,000	13,404,000						
雑損			(2) 2,000		2,000			
貸倒引当金繰入			(4) 10,200		10,200			
減価償却費			(5) 250,000		250,000			
支払利息			(6) 8,000		8,000			
未払利息				(6) 8,000				8,000
前払保険料			(7) 28,000				28,000	
未払消費税				(8) 240,000				240,000
法人税等			(9) 300,000		300,000			
未払法人税等				(9) 180,000				180,000
当期純利益					2,321,800			2,321,800
合計			1,691,200	1,691,200	8,100,000	8,100,000	7,834,000	7,834,000

解説

1. 決算整理仕訳のまとめ

精算表の「修正記入」欄に記入される根拠となる仕訳です。

1. 売上の未処理

(借) 売掛金 110,000 / (貸) 売上 100,000 仮受消費税 10,000

2. 現金過不足の整理

(借) 通信費 3,000 / (貸) 現金 5,000 雑損 2,000

3. 売上原価の算定 (し・くり・くり・し)



(借) 仕入 180,000 / (貸) 繰越商品 180,000

(借) 繰越商品 210,000 / (貸) 仕入 210,000

4. 貸倒引当金の設定 (差額補充法)

(借) 貸倒引当金繰入 10,200 / (貸) 貸倒引当金 10,200

※計算: $(600,000 + 110,000) \times 2\% - 4,000 = 10,200$

5. 減価償却費 (月割計算)

(借) 減価償却費 250,000 / (貸) 備品累計額 250,000

※既存分 $200,000 (1,000,000 \div 5 \text{年}) + 50,000 (500,000 \div 5 \text{年} \times 6/12) = 250,000$

6. 利息の計上 (未払利息)

(借) 支払利息 8,000 / (貸) 未払利息 8,000

※計算: $1,000,000 \times 2.4\% \times 4/12 = 8,000$

7. 費用の繰延べ (前払保険料)

(借) 前払保険料 28,000 / (貸) 保険料 28,000

※計算: $48,000 \times 7/12 (4 \text{月} \sim 10 \text{月}) = 28,000$

8. 消費税の精算

(借) 仮受消費税 590,000 / (貸) 仮払消費税 350,000 未払消費税 240,000

9. 法人税等の計上

(借) 法人税等 300,000 / (貸) 仮払法人税等 120,000 未払法人税等 180,000

2. 解答のポイント

- **売掛金と貸倒引当金**: 売上の未処理(¥110,000)を先に反映させてから、期末残高(¥710,000)に対して2%を計算します。
- **消費税**: 未処理売上に含まれる仮受消費税(¥10,000)を加算した後の仮受消費税合計(¥590,000)と、仮払消費税(¥350,000)を相殺します。
- **当期純利益の算出**: 損益計算書の貸方(収益)合計¥8,100,000から、借方(費用)合計¥5,778,200を差し引いた¥2,321,800が当期純利益となります。これが貸借対照表の貸借差額とも一致することで、正解であることが確認できます。